

## クロスポイントに公庫出資

公共施設の管理システム開発・販売



沖縄振興開発金融公庫から2千万円の出資を受けたクロスポイント・コンサルティングの川根金栄代表（中央）＝那覇市の同公庫

### 「沖縄発」評価し2千万円

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は28日、公共施設などの管理に必要なシステムの開発・販売を手掛けるクロスポイント・コンサルティング（宜野湾市、川根金栄代表）に、2千万円を出資した。同社は従業員を5人増やし、システム開発や自治体へ

の営業を強化する。2019年度までに50自治体、23年度までに約200自治体へのシステム導入を目指す。同社が独自に開発したシステム「クロスポイントFM」は老朽度を可視化したり、施設カルテを自動作成したりでき、維持・更新に伴う予算策

定業務などにも生かせる。17年度は浦添市を含む県内外4自治体が導入した。

施設の利用状況や事業収入、修繕実施状況などのデータ管理、分析も可能で、将来的にはビッグデータとして、施設管理への民間企業の参入にも役立つと期待される。

沖縄公庫は今回、同社がシステム開発大手のジャパンシステム（東京）と相手先プラットフォームによる生産（OEM）契約を結び、県外での拡販に取り組んでいることや、17年10月に施設管理大手の日本管財から1千万円の出資を受けていることなどを評価。「沖縄発」のシステムとして県内のIT産業活性化にも寄与すると判断した。

川根代表は「他社の販売網も活用しながらいち早く市場に供給し、シェアを広げたい」と語った。

# クロス社に200万出資

## 沖縄公庫 施設管理ソフト開発



沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は28日、ソフトウェア開発など

を手がけるクロスポイント

・コンサルティンク（宜野

湾市、川根金栄代表）に新

事業創出促進出資制度を活

用して2千万円を出資した

と発表した。

クロスポイント社は、公

共施設管理システム「クロ

スポイントFM」を独自に

開発しており、県内外の自

沖繩振興開発金融公庫から出資を受けたクロスポイント・コンサルティンクの川根金栄代表（中央）は28日、那覇市の沖繩振興開発金融公庫

治体で活用されている。同システムでは、公共施設の関連情報をデータベース化して一元管理できるほか、維持・管理に必要な費用や、老朽化の状態などを可視化できる。

システムから得られたデータは施設の効率的な利用や町づくりなどで活用できる。県内では浦添市、県外では渋谷区や歌山市などが導入している。

川根代表は「資金を活用して新たな人材を確保して、営業展開にもつなげた。2023年度までに全国200自治体での導入が目標だ」と話した。